



代表取締役社長
下代 博

さまざまなお客さまの物流ニーズに応え 新たな「価値」を創造

ダイフクのポジショニング

多種多様なソリューションを提供

ダイフクは、マテリアルハンドリング(マテハン)システムの総合メーカーとして半世紀以上にわたり、お客さまの物流に対する要求に応じてまいりました。

マテハンシステムを構成する主要な製品を自社で開発、生産することにより、コンサルティングからアフターサービスまでの一貫した体制で、多種多様な業界のお客さまにソリューションを提供してきました。

おかげさまで、2014年度よりマテハン分野で売上高世界一を継続しています(米国Modern Materials Handling誌によるランキング調査)。今後もダイフクは、マテハン業界をリードし、お客さまの期待とニーズに応えられる存在でありたいと考えています。

略歴

1983年、同志社大学卒業後、大福機工株式会社(現・ダイフク)に入社。FA&DA事業部で30年以上営業活動に従事し、営業本部長、事業部長、事業部門長、取締役常務執行役員を経て、2018年4月より代表取締役社長に就任。

中期経営計画「Value Innovation 2020」

2017年度の実績

2017年4月にスタートした中期経営計画「Value Innovation 2020」では、将来のあるべき姿への通過点として2020年度の目標を設定しています。

初年度となる2017年度は、受注高・売上高・利益ともに過去最高となりました。東アジアにおける半導体・液晶パネル業界の設備投資の活発化やeコマース関連の配送センター投資の大規模化、生産改革による原価改善などが寄与しました。

中期経営計画の目標数値と実績

	最終年度目標	2017年度実績
売上高(百万円)	420,000	404,925
営業利益率	8.0%	9.9%
ROE	10%以上を安定維持	17.7%
海外売上高比率	70%	67%

事業を取り巻く環境

eコマースの急成長により小口・個配化が進み、モノの動きが急激に増加しており、求められる物流システムの多様化・高度化が進んでいます。

新興国の経済発展などにより、モノだけでなく、ヒトの動きも活発になっています。世界の航空旅客数は2017年に40億人を突破し、2036年までに78億人に達すると予測されています(国際航空運送協会調べ)。

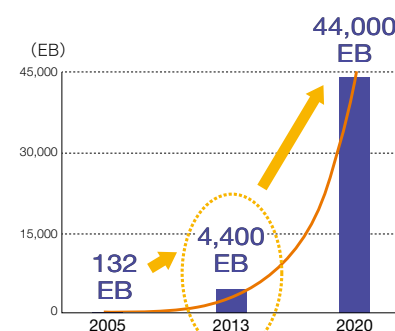
主要な移動手段である自動車についても、電気自動車の普及や自動運転に関する技術の開発などが進み、スマートモビリティ社会の実現に向けて大きな転換期を迎えています。

また、IoT・AIの普及によりデータ量が急激に増加すると予測されています(左図: IDC調べ)。第5世代移動通信システムやビッグデータ市場の拡大で、膨大なデータ処理を可能とする次世代半導体や、高画質・高音質での視聴が可能な4K・8Kなどの大型・高精細パネルが普及することが見込まれます。

重点施策

産業構造の変革により商流も変化し、またそれにより新たな物流ニーズが生まれます。ダイフクは、IoT、ICT、AI等の新しいテクノロジーを盛り込んだ新たな“物流価値”を提供することにより、お客さまの求める「スマート ロジスティクス」の実現をサポートしていきます。

世界のデータ量



※1EB(エクサバイト)=10¹⁸B

出所: IDC「The Digital Universe of Opportunities」より経済産業省作成

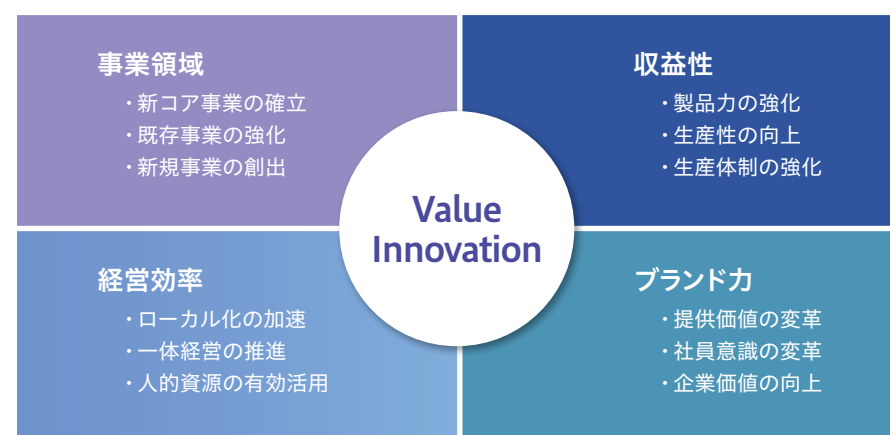
旅客の急増に伴う空港設備の更新・拡張、および通信技術を活用し利便性を高めたスマートエアポート化への需要が見込まれることから、当中期経営計画では、空港向けシステム事業を「一般製造業・流通業向けシステム事業」「半導体・液晶生産ライン向けシステム事業」「自動車生産ライン向けシステム事業」に次ぐ、第4のコア事業として確立することを目指します。

2017年度の海外売上高比率は67%となりましたが、今後さらに海外展開を進めて行く中で、海外グループ会社の重要性はますます高まります。当中期経営計画では、ローカル化とグローバル化のバランスが取れたグループガバナンスを追求し、新たにダイフクの一員となった海外の会社も含め、グループ全体でダイフクブランドの構築、一体感の醸成に努めるとともにそれぞれの地域に根づかせ、営業・生産・工事・サービスの自立化を進めます。

海外売上高の拡大に対応するため、従前の日本を中心とした生産体制から、グループ全体の最適調達・生産体制に移行し、生産性・収益性の向上を図ります。海外の生産能力については、2016年に中国では従来の2.5倍規模に増強しました。2018年には韓国で1.5倍、2019年には米国で2倍に増強します。また、タイやインドでも拡充を計画しています。

さらに、納入先の増加に伴う海外サービス体制の強化については、特に、米国で訓練センターを開設し、高度なメンテナンススキルを持った人材の育成も推し進めます。

中期経営計画のテーマ



中期経営計画の重点施策

1	お客さまが求めるスマート・ロジスティクスを提供
2	空港向け事業を「第4のコア事業」として確立
3	ローカル化とグローバル化の最適バランスを追求



企業価値を向上し、ステークホルダーの期待に応える

事業活動と社会的健全性の両立

ダイフクは成長性・収益性に加え、「環境」「社会」「ガバナンス」「安全」についても重要な課題であると捉え、取り組んでいます。

製品の機能改善・コストダウンとともに、省エネルギーや省資源などに取り組み、環境性能を高めた製品の開発も積極的に行っています。

多様化する社会要請やリスクへの対応力を高める経営を目指し、年齢、性別、国籍などを問わない、多様な人材が活躍できる組織づくりをグループ一体となって進めていきます。

また、2018年度からは独立社外取締役を3名体制とし、さらなる透明性の高い経営を目指してコーポレート・ガバナンス体制の充実を図っていきます。

さらに、安全は何物とも比べるできない唯一のものであると考えており、安全を事業活動の大前提として、何事にも「安全専一」という強い意志で取り組みます。

当社の目指す姿は、お客さまに最適なソリューションを提供する「パリューイノベーション企業」です。これからも、幅広い業界・業態の顧客層に、事業環境の変化に適応する物流ソリューションを提供し、お客さまの企業価値向上・成長を通して社会の発展に貢献してまいります。